

令和3年度 第二回 足立区経済活性化会議

会議録要旨

(令和4年4月15日修正)

令和4年1月26日(水)

「Cisco Webex Meetings」による Web 会議

(開催概要)

会 議 名	令和3年度 第二回 足立区経済活性化会議			
開催年月日	令和4年1月26日(水)			
開催場所	「Cisco Webex Meetings」による Web 会議			
開催時間	午後3時30分から午後5時30分まで			
出欠状況	委員現在数 12名 出席委員数 8名 欠席委員数 4名			
出席委員	池村 恵一	鈴木 誠	市川 文子	小早川 真樹
	瀬田 章弘	古川 拓	丸山 有子	大和 猛
事務局	<p>(出席職員)</p> <p>吉田産業経済部長、吉尾産業政策(産業振興)課長、鈴木企業経営支援課長 渡邊足立区勤労福祉サービスセンター事務局長、 網野足立区観光交流協会事務局長</p> <p>(事務局) 産業経済部産業政策課 産業経済協創担当 海老原 管理係 建石</p>			
会議次第	別紙のとおり			
会議に付した議題	<p>1 審議事項</p> <p>(1) 地域経済活性化基本計画の中間見直し部会の部会員選任について</p> <p>(2) 地域経済活性化基本計画のアンケート調査結果および中間見直しについて</p> <p>2 報告事項</p> <p>(1) 産業経済部の新規事業および今後の展開について</p>			

## (会議録要旨)

### 吉尾産業政策課長

私は本年度より産業政策課長として着任しております吉尾でございます。よろしくお願いいたします。委員でいらっしゃいました足立区商店街振興組合連合会理事長の山崎健様におかれましては、病気療養中のところ令和3年11月22日にご逝去なさいました。ここに謹んで哀悼の意を表し、心からご冥福をお祈り申し上げます。

会議に先立ちまして、何点かご案内をさせていただきます。情報公開の関係で本庁舎2階にあります。区政情報課におきまして、委員のみなさまの名簿、会議録、会議資料を公開させていただくとともに会議録作成のため、本日の会議を録音させて頂いております。ご了承ください。2点目ですが、本日は産業経済部の管理職、経済活性化会議事務局職員が同席させていただいております。3点目に本日の会議はオンライン会議となりますので、所用や接続不良などにより中座となる方もいらっしゃると思いますが、ご退席にあたりまして特にご挨拶等不要とさせていただきたいと思っております。本日の会議の内容は後日会議録などでお知らせさせていただきたいと思っておりますので、そちらでご覧いただきたいと思います。また音声は原則ミュートをお願いいたします。ご発言はミュートを解除してお声掛け頂き会長からご指名がありましたらご発言いただければと思います。よろしくお願いいたします。

次に本日の出席委員数を報告致します。委員定数12名、出席数8名で本日の会議が成立していることを報告いたします。なお、鈴木又右衛門様、瀧野静江様、森田善信様は本日ご欠席でございます。瀧野様は区役所にお越しいただき、ご出席いただく予定でしたが、東京都のまん延防止重点措置の適用により、オンラインのみの開催となり、やむなくご欠席となった所でございます。足立区しんきん協議会代表世話人の森田善信様は阿部忍様のご異動に伴い、就任されております。

### (職員紹介)

議事を進行していただく前に資料を確認させていただきたいと思っております。

- ① 次第
- ② 「資料1」 委員名簿
- ③ 「資料2」 審議事項資料
- ④ 「資料3」 報告事項資料
- ⑤ 「資料4」 「足立区地域経済活性化基本計画」冊子

以上です。お手元にそろっていないものがございましたら、お声かけください。Webexの画面共有で表示いたします。

では、この後の議事進行を、池村委員にお願いしたいと思っております。よろしくお願いいたします。

### 池村委員

流通経済大学の池村でございます。進行を務めさせていただきます。宜しく申し上げます。本日は担当課より2件の審議事項、1件の報告事項があります。それでは次第に沿って進めてまいります。次第1、審議事項(1)について吉尾課長より説明申し上げます。

### 吉尾産業政策課長

資料の1ページをご覧ください。今回、新たに部会を設置させていただきたいというお話でございます。中間見直しに向けまして少人数の5人程度による詳細な検討をさせていただきたいというところがございます。以前設定したのではなく、この中間見直しの専門部会という形で、区内で事業を営まれている方、区内経済の実態に詳しい方を5名まで選ばせていただきたく、鈴木様、瀬田様、古川様、丸山様、大和様にご依頼させていただきたいと考えています。こちらの部会で検討した内容につきましては、とりまとめた上で本会でも審議をさせていただきたいと考えています。資料の説明につきましては以上でございます。

## 池村委員

ありがとうございます。今の審議について各委員から何かご発言はありますか。ミュートを外してご発言いただければと思います。ご質問等ございますか。特によろしいでしょうか。こちらは事前にお伺いしているということもありまして、質問は出ない予想はしておりますけれども、特にございませんか。特になければ次の審議事項にまいりたいと思います。よろしく願いいたします。続いて次第1、審議事項（2）です。こちらについて海老原係長より説明をお願いいたします。

## 海老原産業経済協創担当係長

産業政策課産業経済協創担当の海老原と申します。引き続き経済活性化会議を担当させていただいております。よろしく願いいたします。皆様にも作成段階からご協力を頂きましたアンケート調査結果についてご報告をさせていただきたいと思っております。今回、大きく分けて3種類のアンケート調査を行っております。

まず創業・起業に関する意識調査はオンラインということで、モニターを抱えているオンライン調査会社のほうに依頼しまして、メールで対象者に直接アンケートをお送りし、回答頂くという手法をとらせていただいております。創業・起業に関しては一般の方にはただお伺いしても、こういったことに関心がある方が少ない傾向がございました。そのため2段階に分けて創業・起業にご興味がある方というのを最初に抽出しまして、その方々に向けて、本来聞きたい質問をするという調査を行っております。

次に区民の方の消費に対する意識、お年寄りの方の就労の意識についてお伺いする調査を区民の方を対象として行っております。

最後は事業者調査ということで小規模・中規模企業に従業員の人数で規模別のアンケート調査を送らせていただきました。区民とこちらの事業者調査はアンケートをお送りする形で調査をさせていただきました。

調査実施時期は約半年前、4月から8月に実施しました。先ほど申し上げたオンラインのモニター調査の方が最初に予備調査ということで、だいたい1万人ぐらいの方にお伺いして、その中から今回は1201人の方にメールの回答いただいて結果を抽出しております。区民の方については2000人の方に送りまして回答887人、今コロナ禍ということもありまして、非常に回答をいただける傾向がございます。その中で44.4%ということで、かなり多くの方にご協力いただきました。事業者の方の回答率は、従業員4人以下の小規模事業者が約30%、中規模事業者も約28%ということで、大変多くの会社さんにご協力をいただいております。創業・起業のオンライン調査につきましては、今回、足立区内での起業者を増やしていきたいところを念頭に置いたときに、足立区から現在遠方にお住まいの方が足立区を創業地として選ぶということは想定しづらいので、足立区近隣の自治体で、なおかつこのオンラインのモニターアンケートという特性上、そのモニターさんがいらっしゃる地域ということで、こちらに表示している地域の方々に、対して調査を行っております。

今回この中小企業基本法に定められた事業規模と異なる分け方をしておりまして、本来ですと製造業等が20人以下で小規模企業者ということになるかと思いますが、一律従業員の数で、今回はやらせていただきました。その主旨というのは、足立区は中小零細の企業の方が特に多いところがございます。独自の分け方をさせていただいております。

本調査について前回5月頃経済活性化会議の書面会議をやらせていただきまして、その際にこの調査の質問について皆様から多数ご意見をいただき、作成することができました。ご協力いただきまして、ありがとうございました。ようやく調査の結果がまとまりまして、校正中というところではありますが、お送りしたものがその調査の結果の概要です。そちら表紙をめくって頂いて、「本報告書に掲載している設問内容及び結果概要」というページです。今回様々な設問をさせていただきましたが、こちらに特徴的な設問と回答内容を載せておりまして、区としても非常に実態がよくわかったところです。今回各事業者に中長期的な経営方針をお伺いしましたところ全事業者の半分の方が中長期的な経営方針として現状維持を選ばれたということで、当初もう少し上昇志向というか上向きな回答が多いのではないかと予想していましたが、現状こういう回答が多かったところです。さらに、従業員規模が4人以下の事業者については、その3割が中長期的な経営方針として廃業・閉店というご回答をいただいております。区としてもこういった状況に非常に危機感を強めているところです。

続いて感染症拡大の売上減少に対してどういった対策を講じましたか、という設問についてですが、こちらについては4人以下の小規模事業者の方の6割、5人以上従業員がいる事業者さんで4割弱が特

に対策はない、というご回答をされており、ご回答いただいたのが昨年夏というところで、今現在ですと、もう少し対策された事業所が多くなるかと思いますが、感染症拡大が令和2年2月頃から猛威を振るって、そこからこの調査時点で、一年程度経過していた中でさまざまな対策をされているのではないかと予想していたところだったので、意外な結果でした。

特徴的なところだけご紹介したいと思います。インターネットの活用状況というところで、5月の書面会議の際に、皆さまからのご意見をいただき、インターネットの活用というところと広すぎて、選びづらいということもあり、業務のデジタル化と括弧をつけさせていただいて、お伺いした設問になります。工場の設備、SNS など、本当に広くインターネットを介するものすべてを広く捉えて、お伺いしたところだったのですが、小規模事業者の3割、中規模以上事業者の5割が活用されているというお答えでした。その活用における課題は何かと次に聞きましたところ、特に小規模事業者の方で3割弱の方が分からない、そもそもインターネットの必要性を感じないというご回答をいただきました。区としては、インターネットの活用というのは、ほとんどすべての事業者さんに当てはまる必要ものになってきているのではないかとこの予測のもとに、お伺いしたところでしたので、こちらは意外でした。更にその活用について、ご相談される先はどちらですか、という設問では小規模事業者の四割弱の方が相談先はない、分からないと回答をいただきまして、ここもかなり課題が大きいと認識を新たにしましたところ

です。区民の方向けにお伺いした設問の中ではキャッシュレス決済の利用経験というところで、約9割弱の方が、利用経験があるとご回答をいただいています。年代別にみますと70歳以上では5割程度にとどまっております。年齢による差があるところが実態としてわかったところです。よく利用しているキャッシュレス決済手段については、圧倒的にクレジットカード、続いて電子マネーという回答でした。国の施策でQRコード決済もかなり進んでいると予測してお伺いしましたが、結果としてはこういう状況でございました。決済方法が実際にお店選びの基準にされているかというところで、キャッシュレス対応の店選びの影響をお伺いしましたが、区民の6割の方がキャッシュレス決済対応の有無をあまり気にされていないという回答でした。キャッシュレス決済のみがお店を選ぶ基準にはならないという方が多いと分かっています。

起業・創業に対しての意識を聞いたところでは、こちら皆様からアドバイスをいただき、起業・創業時の懸念事項をお伺いしましたが、自己資金不足、失敗した際のリスクという回答が多くなってまいりました。

今ご紹介した事項をはじめとしてアンケートの結果が特徴的に出ているものをまとめて概要版として、今現在報告書の校正が最終段階に入っております。こちらをメール等でご案内したいと思います。印刷ですとかなりのボリュームになってしまいご迷惑な場合もあるかと思われましたので、ホームページ掲載後、ご案内をさせていただく形をとらせていただいております。お時間ある方は是非ご覧頂ければと思っております。

先ほど申し上げた事業者の経営方針で現状維持とネガティブな部分が少し目立つような印象があり、こういったことを今回の計画づくりにもしっかり反映していかなければならないと認識を新たにしましたところ。アンケートの説明については以上です。

## 池村委員

ありがとうございます。審議事項(2)になりますが、アンケートの調査結果についてですが、各委員からご発言はありますでしょうか。足立区の産業実態に関するアンケートでゆくゆくは公表されるものです。皆さまの感覚に沿った内容かどうかということでもよいので、何かあればお願いいたします。結果については、先ほどご説明がありましたが、概要が2ページほどでまとめられております。こちらをベースにさせていただいて、委員の皆様への肌感覚という点で、重要なところでもございますので、お伺いしたいと思っております。すみませんがお一人ずつお伺いしたいと考えておりますけれども、まず鈴木誠委員はいかがでしょう。音声の調整していただいている間に、次の名簿順に参りたいと思いますが、市川様いかがでしょう。

## 市川委員

アンケート調査について、実施の前にお知らせいただいていたので、どうなっていたかと思っていたところ。結果の報告お疲れ様でした。いくつか感じたことですが、コロナの状況が刻々と変わる中

で、こういうアンケートが必要だったということはずごく伝わってきます。報告書を作成して掲載される際ですが、例えば企業側の意欲という部分とキャッシュレスは、なぜこの二つがセットかというのは第三者的に見るとよくわかりません。今一度そこはこういう支援もしたいとか、あるいはキャッシュレスにするということは、おそらくそれぞれの事業者には新しいチャレンジを求めるに際しての前フリとしてのアンケートというのは読みとれますが、皆さんの側に立った時によりよく見えてくる視点かと思えます。もし可能であれば、校正中とのことですが、目的の面も少し厚めに書いていただけると、意図はもう少し読み取りやすくなる感じがしました。

あと、すごく大事な御指摘がたくさんあったとあって、多くの回答者の方、70代以上の方が多いというお話があったので、現状維持や廃業することが大きいのはある程度仕方がないことかと思っております。それがどの程度コロナによるものなのかというのは説明を加えていただくと、より鮮明に分かるかと思えます。その読み解きで一言二言足していただくと、アンケートの成果が捉えられるかと思いました。

#### **池村委員**

ありがとうございます。

#### **海老原産業経済協創担当係長**

ありがとうございます。順序が前後してしまって大変申し訳ありませんが、吉田の方から一言ご挨拶をさせていただきたいと思えます。よろしくお願ひします。

#### **吉田産業経済部長**

本日はお忙しいところありがとうございます。まだ予算を含めて、これからの発表になりますので、詳しいことは申し上げられないのですが、発表させていただいたこのアンケート調査は非常に今後の足立区の施策として重要なポジションになりそうだとということで、大きな課題が出たと感じております。そういう中で、皆さんに経済活性化基本計画の方の議論をしていただくわけでありますが、私たちも国や東京都の施策と合わせて目標を持ってきましたが、足立区の特長が強くて出ているということと、かつて足立区が一番若い区でしたが、今23区の中でも高齢化の高い区になってしまっているということと、事業者調査にも影響がでたと思っております。それを踏まえて、今後いろいろな計画を立ててまいりたいと考えておりますので、今日また皆様方のご意見をお聞きしながら、国や東京都の目指すところの革新的な事業というところと、足立区の皆さんに寄り添ってというところを考えていかないといけないという二面から捉えてまいりたいと思っております。ぜひご意見を計画に加えて参りたいと思ひます。今日は貴重なお時間ありがとうございます。

#### **池村委員**

ありがとうございました。市川様のご指摘は、キャッシュレスに関するアンケートの目的をできるだけ説明していただくこと、後はコロナの影響がどれほどかというのがわかりやすいようにその辺を示していただきたいと理解いたしました。ありがとうございます。続きまして、株式会社しまや出版の小早川様お願ひいたします。

#### **小早川委員**

よろしくお願ひします。アンケート調査ありがとうございました。非常に興味深い結果を拝見させていただいております。感覚的なお話になりますが、まず小規模経営者の年齢70歳以上が4割の方々というのはちょっとショックというか、これが現状と把握させていただきまひます。中長期的な経営方針の中で廃業・閉店される方たちが3割という結果ですけれども、70歳以上の方々の多くが廃業・閉店をイメージされていると把握をさせていただきました。今どの地域でも事業承継は非常に問題になっていると思ひますが、やはりこの廃業・閉店してしまうことによる。区の産業の低下、このあたりは事業承継等にかかってくると改めて認識させていただいたところでは。

もう一点特徴的なところで気になったのが、インターネットの活用状況です。テレワークとか、IT化が叫ばれている中で、足立区の活用状況は高くはないというのを認識させていただきました。この結果から見ると小規模事業者3割、中規模5割が活用していることは逆に言うと、7割、5割が活用されて

ないということなので非常に低いと個人的な感覚としては思いました。年齢別で、若手の経営者であれば活用が高い、高齢になればなるほど活用が低いとイメージしますが、そのあたり分かりやすいとよろしいかと思いました。以上でございます。

#### 池村委員

ありがとうございました。足立区で状況で事業継承について、インターネット利用についてです。こちらについては注目すべき喫緊の課題ではないかということで、特にインターネット利用については施策に織り込んでみては、というようなご意見もありました。ありがとうございます。続きまして足立区工業会連合会の瀬田様よろしくお願いたします。

#### 瀬田委員

足立区工業会連合会の瀬田と申します。どうぞよろしくお願いたします。アンケート回収率について事業所は三割ぐらいということで母数としては、おそらくまじめな熱心な方が答えていただいているかと思しますので、バイアス的に実態はもうちょっと悪いのではないかという感じはいたします。工業会連合会、東京商工会議所の周りの体感で、状況はだいたい8割ぐらいは悪いという状態です。逆にいい人はあまり言わないということがあり、悪い状況になっています。

インターネットの活用というのは、その活用というのが非常に抽象的で、どのレベルで活用しているのかかなり幅があるので、ここは何とも言えないという感じです。ウェブサイトを持っていれば活用しているのか、ECサイトを自分でやっている、越境ECまでやっているなど、レベルは色々あるのでちょっと見えないのですが、一つ言えるのは業種業態によって活用は変わってくると思います。業種によっては積極的にやらざるを得ない業種もありますし、例えばBtoBで大手企業のサプライチェーンに入っている会社はやる必要がほとんどないという状況なので、一概にやってないからダメということにはならない、というところはもうちょっと詳しく分析しなくてはいけないという気がいたします。

キャッシュレスのところはだいたいこんな感じかというところです。

起業・創業についても、こういうことなのかという形で、同感いたします。

最後にアンケートですが、これはどういう趣旨、どういう目的でこういう設問にしたのかという説明は、区民に向けて必要じゃないかと思えます。多分、これでデジタルトランスフォーメーションに向けた意識調査ということだろうと思えますが、そういった背景の中で、特にこういうポイントを是非きいてみたかったということと合わせて、区民の方に公表する場合は、丁寧に説明が必要かという感じはいたします。以上です。

#### 池村委員

ありがとうございました。第一点目としては、このバイアスを踏まえると肌感覚としてはもうちょっと状況は悪いのではないかということ、インターネット利用については、主にBtoC、ECサイトの利用とかそういったところで活用は予想できるけれども、BtoBではどうだろうかというような、業種によって、その利用状況が変わってくるのではないかというご指摘です。最後アンケートの目的、これは市川様のご指摘にも関連すると思えますが、アンケートを取る目的、何を調査しようとしているのか、こういった点をご説明いただく必要があるだろうという風に理解いたしました。ありがとうございました。では続きましてTOKYO町工場HUB古川様よろしくお願いたします。

#### 古川委員（4足産政発第122号 産業政策課長決定 令和4年4月15日修正）

TOKYO町工場HUB古川です。アンケート大変お疲れ様でした。結果だけを見ると、何か産業が行き詰まっているような印象があり、最初は驚きました。しかし、よくよく見てみるとアンケートに回答した30代以下が極めて少ないなど、足立区全体のイメージを十分に包摂しているとは見えず、若干肌感覚と合わない部分もあります。足立区には、常に新しい動きがあり、その動きを牽引する人々の構成には多様性があります。仕事柄、たくさんの人たちとお付き合いしていますが、伸びているところは伸びているという実感があります。若い方々のエネルギー、考え方、あるいは課題といったものがアンケートに反映できれば、もっと違う足立区の見え方があるような気がしています。これから具体的な分析がなされると思いますが、「回答しなかった70%の方々」の「回答しない」ということの意味表示も含めて、アンケート結果の「行間」とでもいうべきものをできるだけ拾ってあげることができれば良いと思います。

産業の動向について言えば、個人事業主の方々が非常に増えてきているという感じはしています。法人の持つ制約を受けずに、自由にビジネスを展開する「個人」の数が非常に増えて、活発化してきています。その意味で起業・創業について「法人化」だけを見てみると、なかなか見えない部分もあるのではないかと感じています。この辺の具体的な動きは、小部会でも共有させて頂きたいと思います。よろしくお願ひします。

#### 池村委員

ありがとうございました。アンケートの回答者を世代別で見るとポジティブな部分も見えてくるのではないかと期待もあるというご指摘をいただいたと思います。個人事業主が割合として多いという視点からすると、個人にフォーカスしてみるとまた違ったものが見えてくるのではないかとご指摘だったかと思ひます。ありがとうございます。続きまして株式会社安心堂の丸山様よろしくお願ひいたします。

#### 丸山委員

株式会社安心堂の丸山と申します。アンケートありがとうございました。皆様のご意見と重複するところが多いのですが、私もアンケート結果の概要を見たときに凄くショックで、小規模事業者の4割が70歳以上というのは想像以上で、ショックを受けました。私は小規模経営、父母が高齢者で、私が代表としてやっていますが、そういった会社さんもすごく多いのだろうというのを感じます。中長期的な経営方針の中で、小規模の3割が廃業・閉店と回答しており、こういったことも関係しているのではと思ひました。感染症拡大や売上減少への対策として、小規模の6割、中規模の4割弱が講じた対策は無いと回答されていたことにもちょっと驚きがあつて、これは長期的に見て廃業しようと思ひている方が結構いたのかと思うとかなりショックだと、企業も色々踏まえて、残して行つたほうがいい事業もきっとたくさんあると思うので、そこにヒントがあるような気もしております。インターネット活用に関しても、私もインターネット活用について何故あのアンケートをとったのかが見えなかったので、必要に応じて詳しい方、わからない方いろいろいらつしゃると思うので、その方たちに寄り添つた対策がやっていたら事業としても伸びていくのではないかと感じました。

#### 池村委員

ありがとうございました。ご指摘いただいた点は、小規模の割合が皆さんの意見と同じように多かつたということ、あとは対策なしという回答も多かつたという点ですね。あとは事業の存続、こちらもぜひ企業のアンケートの結果から頑張つていただきたいということかと思ひます。インターネットの利用についても、各事業者さんの状況に応じて必要な支援を、というご指摘をいただきました。ありがとうございます。続きまして一般社団法人西新井青色申告会の大和様、よろしくお願ひいたします。

#### 大和委員

よろしくお願ひいたします。もうほとんど皆さんが言われた内容かと思ひますが、今回この概要版で、ちょっと不明な点があるのですが、年齢構成によつても、例えば廃業を考えている方など、さらに業種区分によつても、結果が違つてくるのではないかと思ひます。アンケートの中で年齢構成を最初に聞いていますから、年齢構成ごとの業種でも関連を明確にさせていただけたらと思ひます。なぜこのようなことを言うかと言ひますと、今、個人事業主の方が増えているのですが、私達が思っている個人事業主とイメージが変わつてきており、伝統的事業者から雇用的自営業者、要するにフリーランスのような形です。給与所得なのか事業所得なのかよく分からないので、持続化給付の混乱で一番の原因が事業者なのに雑所得で申告している、あるいは勝手に給与所得で申告書を出しているというような問題があり、持続化給付の時にかなりの混乱が生じたわけですから。この辺、ご本人が自営業者と認識していない方も相当数いらつしゃるのではないかとご思ひます。アンケートでその辺を汲み取つただけだと非常に楽しいアンケート結果が得られるのでは、という風に思つておりますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。以上です。

#### 池村委員

ありがとうございました。個人事業主について伝統的な枠から外れて新しい形のものも出てきている



ということで、そういったところをしっかりと汲み取る意味でも年齢構成あるいは業種区分に基づいてアンケートを見たかどうかということだと思います。ありがとうございました。最後になりました、鈴木委員いかがですか。

### 鈴木誠委員

アンケートどうもありがとうございました。こういったアンケートを拝見すると、色々生の声が聞こえているような感じがするので、大変ありがたいです。アンケートが三系統に分かれていて、そこからいろいろ汲み取っていきこうということで、実施していただいたというご説明をいただきました。最初が業者さんの方へのアンケート、二番目の方は消費者で、三番目は創業者に対するアンケートということで理解いたしました。

最初の事業者さんのアンケートのところになりますが、このアンケートの概要版のところを拝見すると、この意図としてはどういう方々が今事業を行っているか、年代区分と事業区分に基づいて、今の足元のコロナの状況でビジネスはどうか、ということ聞かれていると思います。ビジネスが減ったかどうかということのほか、いわゆる資金についてどのような対応されているか、というようなこと丁寧に聞かれていると言ったことが見受けられます。

次に付加価値向上・差別化にちょっと唐突感があり、どういう意図でここが出てくるのか、概要版なので、ここだけ取り上げられたと思うのですが、アンケートの中で、商材に関するアンケートはどのような位置づけで聞かれているかを一つ教えて頂きたいというのがございます。

次にインターネットの活用状況、私の理解で言うと、最初の年齢属性に関しまして、小規模事業者の方の70歳以上が4割ということで、他の委員の方が驚いたとおっしゃっていましたが、この4割の方がほぼインターネット活用の必要性を感じてない、あるいはインターネット活用において相談先がないとおっしゃられていたのが、ほぼこの7割以上の方であろうと推測されます。他方でインターネット利用をしていますという回答も小規模事業者で3割ありますが、この方は年齢で言うと、40代7.7%と50代22.3%、これを足すと30%ちょうどになります。ですから40代、50代は小規模であれ中規模であれ、インターネットを利用されていることが推測されます。他方で中規模以上でも2割の方が不安だとおっしゃっています。それを中規模事業者の年齢別で見ると70代以上が21%ですから、ちょうどこれがはまります。したがって、70代以上の事業者が経営している中規模であれ、小規模であれ、インターネット活用について前向きかという面では、理解することは難しいだろうと読み取れると思います。

次に消費者についてのアンケートのところですが、キャッシュレスで消費行動をとるということに、皆さん馴染んでいるということがよくわかりました。就労に関するアンケート結果が出てないので、どういことをアンケートして、どういう結果が出てきたのか読み取れないので、消費だけしかコメントできないのですが、この消費行動が路面店に対しての消費なのか、EコマースのECビジネスも入れているのか判別されていないので、回答しようがありません。なぜかという、路面店で現金払い、カード払い、あるいはチャージを使って払うのかという話と、Eコマースでクレジットカード、あるいはEコマースだけれども、あえてコンビニで現金を払う人もいます。その辺の属性の区別がないと、その消費行動は分かりません。その辺の区別をもう少し明確にされた方が良かったかと思いました。路面店でないげやさんとかサミットさんは、いわゆる自動化されたレジになっています。商品はお店の人に読み取っていただけますが、お金を払うところは自動で払います。そこで現金で払う人とやっぱりカードで払う人で分かれています。見ているとお年寄りの場合は、やっぱり現金で払っています。路面店でキャッシュレスが導入されていても、実際キャッシュレスで払う方と、現金で払う方もかなり分かれていますので、その辺の区別も分かたらよかったですと思いました。

そこに関連して例えばI-5、概要版15ページのキャッシュレス対応の有無に、お店選びの影響というのがございますが、これは多分、路面店のことを想定されて作ったと思いますが、多分普通の人がお店に入るときは、キャッシュレスで払うか、現金で払うかを意識せずに入ることが多いと思います。払う段階で、例えばPayPayで払えますかとか、あるいはクレジットカード使えますか、と聞いたときに現金だけですよと言われたら、じゃあ現金で払います、という対応になるかと私は思っています。はじめからキャッシュレスあるいは現金か、ということでお店を選ぶ方はむしろ少ないのではないのでしょうか。何が言いたいかという、このアンケートは読み取りが難しいかと思いました。それに関連したI-7では、I-5であまり気にしていない人に対する質問で、その結果を見ると支払方法を気にしていない人が多いというのは、まさに私が冒頭に申し上げたように、お店に入る時には支払い方法を元から気にし

ていない、というその仮説のとおり、ここに答えが出ていると思っている次第です。どういうことがここからわかるのか、私なりに解釈してみると、現金で払いたい人が出てくるのは年齢構成で見ると、先ほど事業者の方の年齢が 70 歳以上の方は小規模であれ、中規模であれ、キャッシュレス化の対応が難しいということが出ていました。消費者サイドでもキャッシュレスに対応できてない層は 70 代以上ではないでしょうか。年齢階層が出てないのでわかりませんが、現金で払いたい 39.3%の方は 70 歳以上の方多いと推測される感じがしました。

最後、創業・起業に関してのアンケートは非常に大事なアンケートだと思いますが、アンケート結果が詳しくここから読み取れないので残念なのですが、特に足立区で起業・創業されたいという方が 2 割程度しかいないということで、どうしてそうなのか知りたいです。なぜ足立区じゃなくて、ほかの周辺区なのか、あるいは埼玉県なのか。足立区に足りないところがどこかにあるのであれば、そこを足せばいいわけですが、何が他の区、他の市町村と比べて足立区は見劣りするのか、というところまで突っ込んだアンケートがあると、その対応について施策ができると思いました。

I-2の方はお金が足りないとか、不安要素として、資金調達が難しいということですが、これは足立区だけに限らず、日本全国、あるいは世界でこういったアンケートをやってしまして、世界のベンチャーのアンケートを見ると、創業するにあたっての資金をどうするかというのが一番大きな問題としてあります。日本で特徴的なのが失敗した際のリスクと書いてありましたが、日本だと一回失敗すると、再起することがかなり困難なので、このリスクが大きくなっていきます。そうしてみると、ここに日本で起業する方の懸念事項が特徴的によく出ているという感想を持ちました。以上でございます。

#### **池村委員**

質問は2点あったかと思えます。まず商材の付加価値向上・差別化の取り組みに関するアンケートの設問の意図、この点いかがですか。

#### **海老原産業経済協創担当係長**

概要版のみの送付になってしまって、皆さまからおっしゃっていただいた通り、読み取りが難しく、わかりにくい部分があって大変心苦しいところでございます。付加価値向上は、これ以外に販路拡大についての取り組みなど、我々のイメージと致しましては、その中で何か対策をとりましたかとお伺いしました。前向きな、売上を上げていくための取り組みを何らかされているのではないかとこの予

測のもとお伺いしたいとして、これ以外に販路拡大の状況など、あと中規模以上の事業者に関してはテレワークのことなどを伺うため、あの内容になってございます。

#### **池村委員**

ありがとうございます。鈴木委員よろしいですか。

#### **鈴木誠委員**

ありがとうございます。

#### **池村委員**

消費・就労に関する意識調査ということで、就労についてはご説明いただける範囲ということだと思いますが、いかがでしょうか。

#### **海老原産業経済協創担当係長**

こちらは後半でご説明致します。計画の課題設定の部分で出てまいります。特徴的な設問を抜粋した概要版のため、就労の部分が抜けていまして、本体報告書の方に入っていますので、そちらでまたご覧頂ければと思います。

#### **池村委員**

鈴木委員、よろしいでしょうか。

## 鈴木誠委員

わかりました。ありがとうございます。

## 池村委員

ご指摘いただいた部分ですが、キャッシュレスの選択の前に商品やお店を選ぶところが先行されるのではないかという極めて普通な感覚の仮説と感じました。年齢層の低い層だとキャッシュレスを優先的に選ぶ可能性があります。まずは、商品やお店で選んでいて、キャッシュレスかどうかは二の次というご指摘だったという感じが致しました。ありがとうございました。

皆様から貴重なご意見をいただきましたので、続いてアンケート調査結果を受けての見直しについて。海老原係長よろしくお願いたします。

## 海老原産業経済協創担当係長

資料2、アンケート調査の結果を受けた経済活性化基本計画の中間見直しについてです。お手元になれば、お時間ある時でも区ホームページに載っていますので、見ていただきたいのですが、現在の計画の3ページから20ページにかけて、区を取り巻く社会環境の変化の現況を記載しています。この計画においては何を課題として設定するのかがかなり重要かと思っています。今回の見直しにあたっては、ここをまずしっかりと設定するという事です。皆さんと共有させて頂いてご意見頂き、次回の時までここを踏まえた、計画の柱を議論させていただきたいと思っています。

別紙3をご覧頂ければと思います。A3で蛇腹折りにしたものになります。資料2とお手元に両方ご用意いただきながらお伺いできればと思います。まず一番左側の現況は今現在の計画において設定している現在の状況です。次に見直しの趣旨です。今回アンケートも受けて見直した方がいいところを書かせていただいています。次に見直しにあたり資料的なもの、統計的なものは根拠として押さえていく必要があるというところで関連要素を赤字と黒字が混じった部分で表示しております。課題として何を設定するかというところが、「見直し案 課題」というところになります。ここで2025年度までの課題を書かせていただき、こちらは次回以降、また議論させていただきたいです。そして最後にこの柱の案を書かせていただきました。

まず人口の動向と労働生産性の比較ですが、こちら今の計画ですと人口が減っていくというところを主眼で記載していますが、今回はこれに加えて世界的な人口との比較を入れていきたいと思っています。皆様ご承知のことと思いますが、昨今、日本の競争力の低下を見聞きする機会が多くなってきたかと思いますが、ただ減っているだけではなく、世界が増えていく中で日本は減っています。今日、労働生産性の低下は、踏まえる必要があるとして記載しています。こちら具体的にはどんな統計を比較しているかという別紙2、3～4ページがこちらの該当になります。こちらあるものを拾ってきたというだけになりますので、今後、記載にあたってはもう少し書き込み、不要な統計は省いた、押さえておくべき統計情報をこちらに載せます。

この人口動向の課題は何かというところは、国内市場自体が縮小して行く中で世界人口が増えていくという事で、グローバル社会において、日本の競争力低下がより一層顕著になっていく可能性が高いです。ここを踏まえる必要があると思っています。全体的な状況ではありますが、皆様で議論をしていただいているのが2025年度までの計画になります。そこまでに何を課題とするかという状況ですが、国内市場だけでなく海外市場にも注目して売上拡大に取り組む事業者を増やして行くことが重要ではないかと言うことです。前の計画では、こういった部分は織り込めておりませんでしたので、世界との比較の中で、今の状況を見て打って出る事業者を増やして行くことが必要かと言うところで、今こちらを課題として捉えたいと考えております。

次は景況と雇用情勢です。こちらと同じような形で必要な情報を載せています。こちらも以前の計画が2018年度に立てたもので、コロナを通して状況が様変わりしておりますので、ほぼ変えなければならぬと言うところです。今回のアンケート調査において、皆さん売上が減少されて、資金計画では融資を受けた方が返済の計画を先延ばしされているなど、そういった動きもアンケート調査で見えましたので、そういった統計を載せています。

労働雇用情勢につきましては、有効求人倍率の推移です。皆さんもご存知の通り、業種によってかなり差がついており、その状況がずっと続いております。正社員の過不足の状況などもアンケートで聞い

ております。あと先ほどのご質問の話になりますが、収入を伴う仕事を何歳までしたいですかと言うのは、統計を今回のアンケート調査の中でとっておりまして、それもこちらに載せております。年齢いくつぐらいまで、収入8万円を所得の目安、とさせていただいて、仕事をしたいかと言う設問です。働ければいつまでもと言う方が37.8%と多くいましたので、働けない方も中にはいらっしゃると思いますが、就労意欲は高いと確認させていただきました。こういったことを受けても人手不足が依然として、多くの事業者の課題になっているのが、まさに課題です。区として何ができるか、確実的な取り組みが難しい状況なので、こういった人材の方の活用など、多分困っていらっしゃる企業さんの課題は、色々な課題が絡み合っている場合がありますので、そういった課題に伴走支援を行っていく必要があるとして、2025年度までの課題として設定したいと考えております。

次に事業環境の変化への対応です。こちらは今の計画においては産業構造の変化という記載をしていますが、見通せない変化が起きている中では、産業構造の変化というよりは、事業環境自体のさまざまな変化の記載をして行く必要があるとして書かせて頂いています。様々な事業環境の変化が起これ、今回のコロナもそうですが、皆様それに応じて色々な見直しをされており、やはりそういった対応をされている事業者さんの方が、同業他社に比べて売り上げ等の影響が少ない傾向があるということで、こちら民間調査会社のアンケートで出ているところです。足立区はどうかと申しますと先ほどもご紹介しました中長期的な経営方針で、対策は特にないということが48.4%と多くなっている現状です。先ほど触れた、販路拡大など、売上が皆さん減少している中で、何かしら対策していますかと言うところで、これは販路拡大が業態的に該当しないという回答の方も多いのですが、実施していない方が大きくなっているのが印象的です。なぜそういったことをやらないのかと言うと、様々な理由がある、という答えなのですが、こういう状況も踏まえて、どういった課題があるかと申しますと、今後もこのような事業環境の変化は避けられないことを前提で変化に対応して行く力がまさに重要であると思います。そういった課題を受けて、2025年までに区としてはどういったことを課題として行くかという、なかなか対策できない事業者も多いという状況を見て、変化への対応をしたい方、諦める方、色々な方がいらっしゃると思います。重要性を再認識し、行動を起こしていただく事業者を増やして行きたいと言う課題として設定し、記載しています。

続いて技術の進展と活用促進です。もともとの計画でも記載がありましたが、こちらデジタルについての記載をさせていただきました。皆様からご指摘の通り、インターネット活用というと広くて分かりづらいというのがあり、中小企業白書にも記載がありましたが、こういったツールは導入できるところと、そうじゃないところは、かなり差があるという現状が見えております。今回のコロナ拡大によって、デジタルの普及をやっつけなければならぬと再認識したところです。デジタル化に積極的な事業者ほど事業への影響が緩和されるなど、良い方向が出ています。デジタル化をしていない傾向がある事業者さんほど厳しい状況が見えてきています。こちらのアンケートで、先ほど申し上げたインターネット活用の部分を書かせて頂いており、活用の課題や事業規模別の数字を載せております。こういった状況を踏まえて、中小企業の活用状況が充分じゃないことが大きな課題としてあり、

2025年にどうして行くかとなりますと、必ずしも皆さんが活用しないといけませんが、オンライン上の取引など活用の重要性は高まっております。この課題感を有する企業さんには、解決支援をしないとならないですし、逆に課題感がない企業でも、活用しないといけなような業者さんも多くいらっしゃると思っておりますので、こういった事業者さんに対しても活用促進をしていくことが重要と2025年の課題として捉えております。続いて消費動向で、これについても色々な統計を持ってきております。インターネットショッピングを利用している方、2021年6月時点では63%です。利用頻度はコロナ前後では変わらないという方が圧倒的に多いのですが、増えたということと、そもそも経験がない方も多くなっていますが、どちらかという増えている傾向にあると思っております。

そしてキャッシュレス決済です。世界的に日本のキャッシュレス決済は高くはない状況にあります。2018年なので古い情報ではありますが、区民の方に聞いたところ、利用経験のある方が多く、この辺をどうしていくかというところです。消費者センターでの電子商取引に関する相談の割合も増加傾向にありますので、こういった課題を踏まえてインターネットを介した商品は、今後増えていくのは間違いありませんので、そのことを踏まえた対応が必要になり、大きな課題になるかと思っております。2025年までどうして行くかという、やはりインターネット活用ができない事業者さんが、商品、決済手段を新しいものに対応していくとしても難しい事は大いに想定できます。活用支援自体をよくやっていく必要があると、ここでも課題と捉えています。

起業・創業の現状については、国際比較の統計データを持ってきており、こちらはなかなか実態が見られないのではないかという話もいただいております。新設法人数自体は横ばいです。アンケート調査による、創業地域を選ぶ理由では、やはり居住地を選択肢の理由として挙げる方が多くおり、今回アンケートにご回答いただいた方の居住地の分布が、そのまま居住地を独立先として選ぶ場所に反映されているという可能性が高いと出ています。また、身近に起業・創業を経験された方がいる場合と、いない場合で、今回アンケートを答えた方は関心が高い方々ですが、半分以上の方は身近にいますとお答えいただいております。身近な場所を起業・創業として選ぶ方が多く、身近にロールモデルがある方で実行される方が多い結果です。こういった状況を受け、もちろん創業を増やして行く必要がありますが、区内で特に起業意向が高いと考えられる、区内に住んでいらっしゃる方、ご自身が意図していらっしゃるかは別としてフリーランスの方も含めて、そういった方々を増やしていくことが、潜在的な起業家を増やしていくことにつながります。これを課題として捉えていきたいと思っております。

以降のページにつきましては、まだ校正中で状況がかなり変わってきておりますので、この辺の記載はまた見直して参りたいと思っております。14 ページまでをまとめたものが別紙3になります。どちらの内容でも結構ですので、ご意見いただければと思っております。説明が長くなりましたが、以上です。

### 池村委員

ご説明ありがとうございました。それでは委員の皆様からご質問等いただければと思っておりますが、いかがでしょうか。別紙3の見直し案の課題でまとめられているかと思っております。直接的にこの見直し案で重要なのは課題設定と聞いておりますが、いかがでしょうか。こちら施策のベースになるということで、皆さま、おひとりおひとりに御意見を伺いたく思っておりますが、追加していただきたい課題や優先順位を設けるとしたらどの課題なのかといった点でもよいと思っております。何かご指摘いただけたらと思っております。こちら名簿順にお伺いいたしますが、文教大学の鈴木誠様、いかがでしょうか。

### 鈴木誠委員

色々ご確認させていただきたいところがありますが、最初の人口の動向、かなりビッグピクチャーですよね。足立区の議論をするところで、アフリカの人口がこれから増えていくというようなことって、風が吹くと桶屋が儲かるみたいな、そういう話をする訳じゃないから、これは大きすぎるかなという唐突感を感じます。日本の人口が減っていくという、いわゆる生産労働人口が減っていくというのは間違いのない事実ですし、加速度もかかり、特殊出生率も 1.2 を下回っている状態ですので、これから日本の人口が増えないという事がわかっています。人口が減ることと、ここで言う生産性の話はまったく別のことですよね。労働集約的な産業であれば、人口が多い方が当然アウトプットは多い訳です。労働人口が減ったとしても付加価値の高いものを生産していれば、GDP が上がる可能性は十分にあります。日本は、例えばスイスのような国を目指していて、スイスは人口が少ないにもかかわらず、一人当たりの GDP が非常に高いです。国全体の GDP は小さいですが、一人当たりの GDP が高ければ、それは豊かな国ですから、日本の目指す方向はそちらにあると考えられているので、人口が減るから労働生産性が減るといって、そのロジックを結ぶものが何か無いと、これは普通受け入れられない議論です。これは変えた方がいいと思っております。労働生産性が減るといっては、国際競争力がなくなって陳腐化したような、いわゆる工場、製造装置しかなくなり、他の国は最新鋭のものを入れていくなか、日本の生産性が落ちるといって、そういう話であればいいですが、企業は基本的に一生懸命設備投資をしているし、台湾の企業だって、熊本で工場を設置してもらえよう経産省と一生懸命取り組み、国内で生産性が上がるようにしています。他国の企業でも日本で生産した物は GDP 換算されます。

GNP だってもちろん日本人が働いていれば GNP にも換算されるので、統計的にもそんなに問題あるようなことではないですから、その辺よく考えていただいた方がいいかと思っております。特に提示された資料の中で、よく学生に注意するところですが、4 ページ目に出てくる一人当たりの労働生産性、生産性本部が出しているグラフ、チャートがありますが、これは非常にトリッキーです。日本とイタリアを比べるのはちょっと語弊がありますが、例えば、イタリアと比べて、日本の生産性は低いですか、というと、肌感覚で多くの人はそんなことないでしょうと思っております。これは何が理由だと思っておりますか。為替です。ドル建てで見ているのでそうなります。このトリッキーな為替の影響が大きいのに日本の労働生産性が低いという議論をされると、いやそんなことない、というのが普通の考えですから、これを載せる時は気をつけた方がいいです。これはやめた方がいいです。さっき言ったように、労働生産性と人口減少、国の生産力を結びつけるような

ロジックがないと、人口減少という事象だけを取り出して労働生産性をつなげるとするのは無理があると思うので、気をつけられたらと思います。

次に景況と雇用情勢のところで、なかなか面白い図やグラフを提示していただいたのですが、収入が8万円以上とは何かの閾値ですか。区切りが良ければ5万、10万ですが、なぜ8万なのでしょう。例えばこれが税金であるとか、あるいは年金が満額もらえるというような点で、8万円よりも多くなると年金が減らされるなど、どのような水準の数字なのかを後でご説明いただきたいです。

次に高齢期の就労意欲がかなり高いというご説明を頂いております。資料6ページです。これを見ると65歳までという方が2割、70歳までは約14%となっていますが、65歳までというのは、年金が65歳からじゃないと出ないですよ。今段階的に63歳などになっていますが、例えば今60歳になられた方だと、65歳までもらえないので、食いつなぐために自分の退職金を取り崩さないといけなくなるので、65歳までは何とか働きたいという、これが実情だと思います。そこで働きたいという希望が出てくるのは当然かと思っておりますが、その辺もう少しご説明を追加していただけたらありがたいです。

次に事業環境への対応ですが、7ページ目の大きな変化への対応の表を見てみると、リーマンショック、インフルエンザ、東日本大震災、台風、コロナとなっていて、自然災害と金融ショックで、これは対応ができないこともないですよ。事業に対して保険をかければ、自然に対するリスクヘッジをすることができる、そのようなことを考えていないのかと逆に言うと思います。私は専門が金融なので、金融の視点から言うと、なぜリスクヘッジのための金融商品を使わないのだろうと思います。一般の企業で言えば、上場企業の場合はその持続可能性について有価証券報告書で報告しないとけないことになっています。いわゆる中小事業者さんの場合は、自然リスクも含めて持続可能性について報告を求めることはまずないと思います。逆に持続可能性について、どのように考えているか、聴いていただくと良かったかと思えました。

そしてインターネットについて、資料10ページです。インターネットの活用状況で区内の事業者さんの活用が低いというご説明でございました。3割未満ということですが、事業者さんがBtoBなのかBtoCなのかによってインターネットの利用の仕方は相当変わってくると思います。例えばBtoBで下請けをやっている電話一本で商売をするということであれば、あえてインターネットでやりとりをする必要はありませんし、もちろんやっていけないわけではありませんが、電話一本で済めば、新たな設備は買わない。逆に多くの一般のお客様を相手にするとなればBtoCになりますから、そうするとインターネットを活用した方が、今まで歩いてお店に来ていただくだけではなく、インターネットでお店の商品を販売するということになれば、反応が広がることになり、かなり事情が異なってくると思います。ここで小規模事業者さんと中規模事業者さんがBtoBなのかBtoCなのか、そういう属性区分があると、もう少し明確にこの辺の対応が見えてくるかと思えます。逆に区からしてみるとBtoCをやっている方には、インターネットによる事業拡大もお勧めできるのではないかと考えました。

消費動向ですが、11ページ目です。インターネットショッピング利用の有無ということで、区内の結果を伺い、面白いと思った次第ですが、経験者が6割を超えている一方で、4割くらい使っていない人がいます。これも年齢別にどのような利用をしているか見えてくると、多分70歳以上の方は、この37.4%に入っていると推測致しますが、それがより明確化していくと思います。事業者サイドでも70歳以上の方はインターネットを使わない、あるいは使うにも抵抗がある、消費者サイドでも70歳以上の方はキャッシュレスあるいはインターネットでの購買は抵抗がある、あるいはできれば使いたくない、という人が居るのではないかという感じがします。もう少し明確化されたいかと思えました。

他方、インターネットで区民の方がキャッシュレスで購買をしようが、現金を使って購買をしようがそれが何に関係するののかという、その目的は何か。それを見たことによって一体どういうことを区としてされたいのか。キャッシュレス化を進めることによって区内でその事業者さんが提供されているものを多くの区民の方が購買できるという目的があって、アンケートを実施されていけば、確かにそうですね、ということですが、単にキャッシュレスと、現金を使った購買のその手続きの違い、それは一体何が区として考えていらっしゃる施策がその先にあるのか、その辺が汲み取れないので、教えていただくとありがたいと思えました。

そして起業について、これは本当にざっくりとした数字しかないのですね。私も実は最近本を書いています、まだ出ないのですが、その本の中で、日本のベンチャーについてのチャプターを担当しています。みずほ情報総研と書いてあり、日本の資料だと平成30年になりますが、これはGEMという

ころが毎年出しており、それを見てももう少し新しい数字が出てきます。傾向は他の国から見るとすごく見劣りします。その理由は何かと言うと創業するような場所、支援が日本は非常に脆弱だと指摘されています。そこから見ると足立区さんのような創業支援を積極的にやっていたらいいのは、私は非常に良いことだと思っています。我田引水的になるかもしれませんが、足立区さんがやっていたらいいのは、日本の置かれている現状から見ると非常にいいことをやっていたらいいという風に評価されるようなことをむしろ書かれたらいいと思いました。最後の14ページ目、なぜ足立区ではないのかと指摘させて頂いたのが、2割の人しか足立区を選んでいない、多分2割の人が足立区在住で起業された人であろうと読み取ったわけですが、他の方が他区で起業する、あるいは足立区から他の区に出ることがないよう、むしろ他の人が足立区に入ってきて起業していただけるためには足立区は何したらいいですか、というのがあっていいです。例えば電気代3年間無料ですとか、創業場所は5年間無料で使えますとか、極端ですが、どういったところに創業者が魅力を感じるのか、ということがアンケートで見えてくると施策として打ち出せると感じました。以上です。

#### **池村委員**

皆様いかがでしょうか。ご質問いただいたところだと、8万円以上を基準にした理由は何か、まず一点目だと思います。

#### **海老原産業経済協創担当係長**

こちらは鈴木誠委員がおっしゃった通り、税の関係です。年金の減額の関係です。大和委員からもご意見いただきました。

#### **大和委員**

8万で年間96万ということにした理由は、給与収入であれば所得税は年収が103万円を超えると課税の問題が生じ、住民税は100万円を超えると所得割と均等割の問題が発生するという本人の課税問題と、同様の収入基準で本人が誰かの扶養家族として控除の対象になれるか、なれないかという問題があるためです。要するに高齢者の方が同居していて、子供の扶養家族になるのか、ならないのかというのは、税金の問題以上に、大きな影響があるはずなので、おそらくそれを意識するのではないかと、ということで100万円を下回る金額で月8万という設定をさせていただきました。税金と扶養家族の問題を合わせて設定したということです。

#### **鈴木誠委員**

ありがとうございます。扶養家族になることに対して抵抗感があると考えたほうがよろしいでしょうか。

#### **大和委員**

抵抗があるというか、扶養家族になることによって、扶養者の方に非常に大きな節税効果があるわけです。国民年金しか受け取っていないという方は金額が非常に少ないということで年齢に関係なく就労せざるを得ないという形になるはずだと思います。そういう方が自分の税金の問題もそうですし、例えば同居していたとしたらその息子や娘の扶養になれるか、なれないかというのが大きな判断基準になるのではないかと、100万円を下回る金額として8万円を勧めたということです。

#### **鈴木誠委員**

ありがとうございます。よくわかりました。

#### **池村委員**

ありがとうございます。事務局からご連絡いただき、時間がおしているということで進めさせていただきたいのですが、特にご質問のある方いらっしゃいますか。

#### **海老原産業経済協創担当係長**

私の説明が長くて皆様のご発言時間がなくなってしまったので、ぜひ後日メールでご質問でも結構ですし、頂きましたら反映させていただきたいと思います。またこの場でもまだお時間ございます。メールでも受け付けているということです。

#### **瀬田委員**

工業会連合会の瀬田です。鈴木先生がだいぶおっしゃって頂いたので、お話しする内容は少ないのですが、一点だけ、事業環境に合わせて経営計画を見直す事業者が多いという回答がありましたが、ここからこういう結論に結びつくは、ちょっと乱暴かという気がいたします。海外経営計画の見直し、つまり経営計画の見直しは何なのかという定義がよくわからないし、コロナ感染症は想定外で起こっています。これに対して、前の経営計画が通用するのかどうかです。事業の組み替えをしているのか、こういう BCP みたいなことをやっていたのかなど、それによって違ってくると思いますし、この辺の導き方が乱暴という気はします。今の事業者にとっては、企業が存続するのに事業の組み替えと事業の承継のこの二つしかないの、それをやろうとしていない会社がどんどん衰退していくのは必然だと思います。この辺がよくわからないという気がいたしました。今後の施策を打っていただく中で、この辺は慎重に分析していただきたいです。

もう一点だけ、デジタル化に持っていこうという傾向が見て取れますが、うちの会社もデジタル化を進めていって、その効果が出ているのでいいと思いますが、デジタルトランスフォーメーションで注意しなければいけないのは、みなさんご存知のようにトランスフォーメーションが大事であって、この辺を混同してしまうと、デジタルを使えばすべてがハッピーになるかということ、実はそうではないというところはよく注意しないといけないと思います。今後の議論の中でそこは注意いただきたいところです。以上です。

#### **吉田産業経済部長**

デジタル化のことで議論が出ているかと思います。DX だけじゃなくて、今回、国や東京都の申請のほとんどがオンラインだったということで、実際、難しかった事業者さんが多いというのが現状です。DX とか将来的な難しいところの意味合いだけではなく、これからどんな年齢であっても、ある程度使いこなして頂かないといけないというところで、私たちもそこに寄り添いながら、施策を立てていくつもりです。今、消費者センターの方でもスマートフォン講座を 12 月にやってみたのですが、例えば、災害情報の一つとるのにも使いこなせていないという現状が明らかで、DX まで全然届かなく、その下の施策を今どうしていけばいいかという状況です。高齢化の進む足立区であっても取り残されるわけにはいかないので、少しずつそういったところを改善して行きたいという思いで作っています。そこも含めて今後計画づくりの中に反映して行きたいと考えております。また、個別にご意見を伺えればと思います。

#### **池村委員**

ご意見等ございますか。よろしいですか。時間もおしているということですので、追加でご意見がある場合はメールでも受付いたしますということですので、よろしく願いいたします。

それでは続いてまいりたいと思います。次第 2、報告事項（1）です。こちらについて吉尾課長と鈴木課長よりご説明よろしく願いいたします。

#### **鈴木企業経営支援課長**

吉尾がコロナ対策で席を外しておりますので、鈴木からご説明をさせていただきます。企業経営支援課長の鈴木です。先ほどからご説明させて頂いているアンケート結果を踏まえて次年度の施策展開のご報告になります。インターネット活用のところ、インターネット活用自体ができていないというアンケート結果が全体で 12.1%いたるところです。出来ていない理由に関して、相談先がない、わからないが 45.7%。また、できてない事業者の課題として、活用推進できる人材がない、導入運用にかかるコストが負担になるというのがアンケートの回答で寄せられました。これを受けましてインターネット活用の相談先としてアドバイザーを設置したいと考えています。ウェブ活用アドバイザーという名称です。令和 4 年度設置で考えています。こちらのイメージとしましては、例えばホームページを持ってない事業者や SNS 運用が当たり前になっている中で、BtoC、BtoB も一部含んでいます、そういったと



ころができてない事業者に対して寄り添いながら支援していくアドバイザーの設置です。

また、導入コストの負担では、ホームページの作成、リニューアルする際の補助金です。3～4年前くらいまであったのですが、一度なくなったものの事業スキームを変えまして、実施したいというところが一つ目です。もう一点が2番で事業者のさまざまな困りごとへの対応です。アンケート結果で高齢の経営者さんが非常に多いですとか、コロナで経営環境の激変などがございまして、吉尾と私とで様々な業種の事業者様にいろいろお話を伺いました。先ほど部長の吉田の方からも話がありましたが、補助金等がいっぱいあるが、どうしていいかわからないとか、申請方法がそもそもわからないなど、本当に初歩的などころでつまづいている事業者様もいっぱいいらっしゃるという実態が見えてきました。現状マッチングクリエイターと言って中小企業診断士の資格を持って訪問し、企業様のご相談に乗らせて頂くものとは別に、事業者なんでも相談という相談員を1名設置して、事業運営に苦しんでいる、困っている事業者様に寄り添いながら支援します。先ほどのウェブ活用アドバイザー1名、事業者なんでも相談1名、計2名、企業経営支援課の方で新たに設置して、どちらかというとうまく出来ていない事業者様への支援というところで、行って参りたいと考えております。以上です。

#### **池村委員**

ありがとうございました。アンケート結果を踏まえての施策展開についてです。終了の予定時刻になってしまいましたが、ご質問のある方がいらっしゃいますでしょうか。皆様からのアンケートに関するご指摘、ご質問を踏まえての施策展開になっていくと思います。

#### **海老原産業経済協創担当係長**

最後に補足で、今後のスケジュールですが、資料2に戻っていただいて、今後の計画の見直しのスケジュールを資料2の3ページの方で書いております。今日いただいた意見、これからいただく意見も含めまして、今、見ているものは粗い物ですので、さらに書き加えていきます。また5月に今回設定させていただいた中間見直し専門部会を開催させていただきたいと思っております。こちらで意見をいただきまして、6月にまた皆様にお集まりいただきまして、今回のご意見いただいた部分の反映と柱、施策のお話をできればと思っております。さらに、8月にその修正について、皆様に共有させていただきまして、9月にパブリックコメントという区民の皆様にご意見を伺う事をしたいと思っております。11月に全体会開催ということで、本当は本年度での計画の変更だったのですが。アンケート調査から、年齢要因もあるかもしれませんが、想定以上にネガティブな要因が多くございまして、それを受けて軌道修正があり、来年度での中間見直しを今後目指してまいりたいと思っております。引き続きご協力のほどよろしくお願いしたいと思います。

#### **池村委員**

ありがとうございました。補足も含めてご質問よろしいでしょうか。他に事務局から何かありますでしょうか。本日の会議はこれで終了したいと思います。ご協力ありがとうございました。事務局に進行をお返しいたします。

#### **海老原産業経済協創担当係長**

ご意見がまだ多くあると思っております。お手数ではありますが、ぜひご意見をお寄せいただきまして、反映していきたいと思っております。また、今回の計画の方、かなり荒いもので、不勉強な部分も多々ございまして、個別に教えを請いたく、ぜひご協力いただければと思っております。よろしくお願いたします。今回ご参加いただいた皆様の委員報酬は口座振込でお支払いをさせていただきたいと思っております。三週間前後で振り込まれる予定です。

これをもちまして経済活性化会議を閉会したいと思います。本日お忙しい中、お時間を頂戴いたしました。ありがとうございました。このまま退席ボタンを押してご退席いただければと思っております。誠にありがとうございました。

以上